

## 民主党予算案のポイント

### 1. 基本方針

「子ども＝子育て」「教育」「地方の活性化」「財政健全化」が最重点項目  
特に「子ども＝子育て」については、総額3.6兆円規模の「子ども手当」を創設すると共に、将来世代に負担を押しつけないという観点から国債発行額を徹底的に絞り込み。

政府案に含まれる多くのムダ・不要不急事業への歳出を大胆に見直し、約1.6兆円の歳出を削減。

### 2. 全体像

歳出のムダを徹底的に見直し、国債発行額を大幅に縮減

	政府案	民主案	差額
一般会計総額	82.2兆	78.3兆	3.9兆減額
一般歳出合計	47.3兆	44.0兆	3.3兆減額
国債発行額	34.4兆	31.9兆	2.5兆減額
プライマリー バランス	15.9兆	12.0兆	3.9兆改善

### 3. 民主党案のポイント

「子ども＝子育て」「教育」

少子化対策の一環として以下の重点項目に予算配分

「子ども手当」創設

義務教育終了時までの子ども1人に対して、月額1万6000円の「子ども手当」を創設。追加額3.0兆円

「出産時助成金」創設

現在の保険給付「出産一時金」に加え、国庫を財源として出生児1人当たり20万円の助成金を給付し、出産時の経済負担軽減。所要額2200億円。

学童保育拡充

学童保育実施箇所を現行1万4000カ所から2万カ所へ。所要額960億

児童虐待対策

児童相談所機能強化のため、児童福祉司増。所要額140億

医療費負担軽減

小学生までの医療費窓口負担を一律1割に。所要額450億

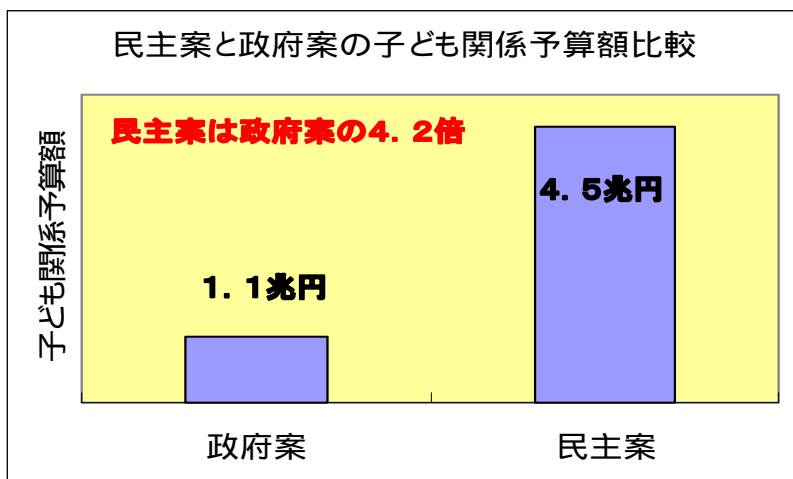
「駅前保育」「保育ママ」支援強化

NPOの行う標記事業への支援強化。所要額5億。

### 30人学級推進

補助金等を一括交付金化する際に行う一律2割削減を義務教育国庫負担金については行わず、30人学級推進の所要財源を確保。

(参考) 民主党案と政府案の子ども(子育て)関係予算の比較



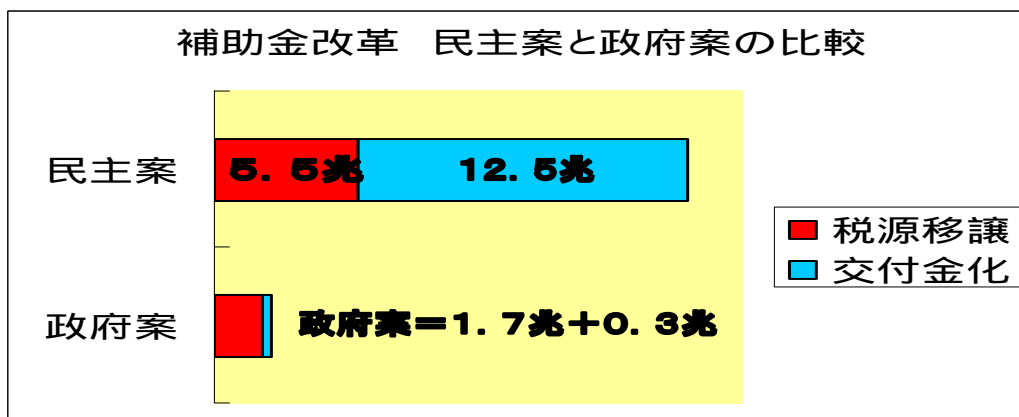
### 地方の活性化

税財源を大胆に地方に移譲し、地方の自己決定能力を高めることによって、地方の活性化を実現。

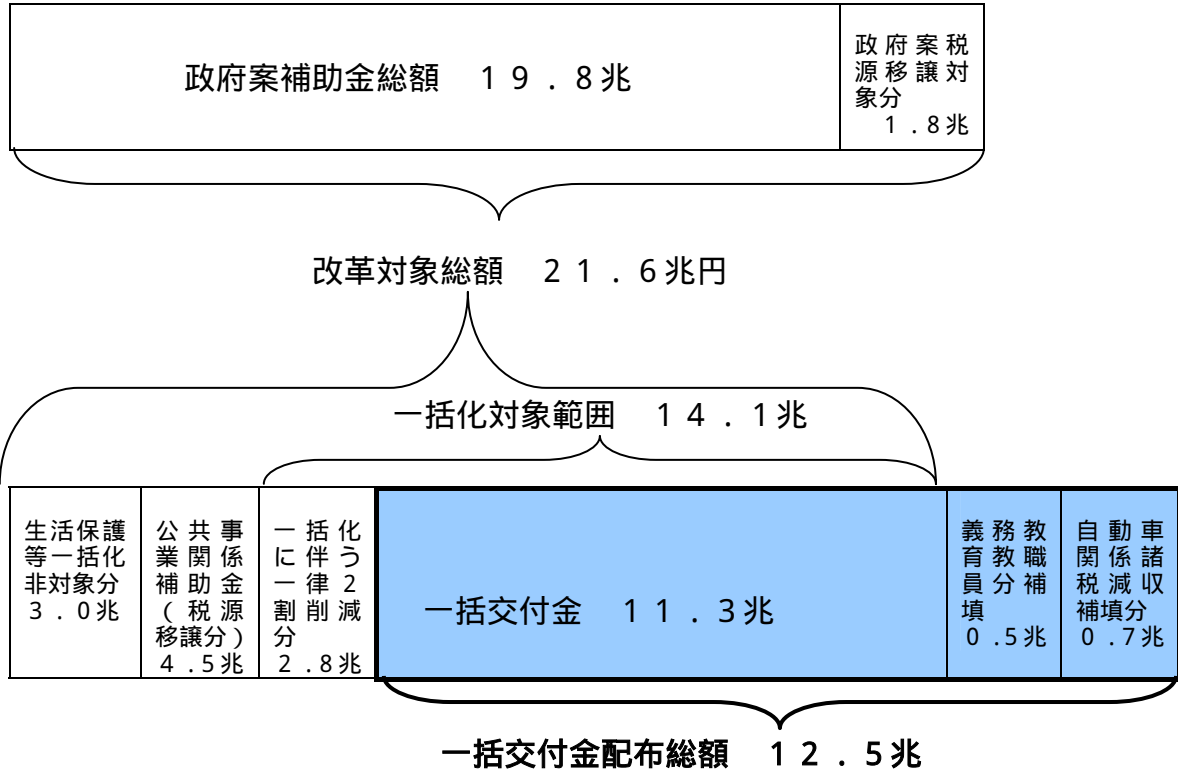
### 補助金改革・税源移譲等

政府案補助金19.8兆円に税源移譲対象分(所得譲与税・税源移譲予定特別交付金)1.8兆円を加えて、21.6兆円を改革の対象とする。

この21.6兆円から、引き続き国が責任を負うべき生活保護、「子ども手当」等を除いた18.6兆円を改革の対象とし、5.5兆円の税源移譲と12.5兆円の一括交付金を創設する。



(参考) 民主党補助金改革案全体像

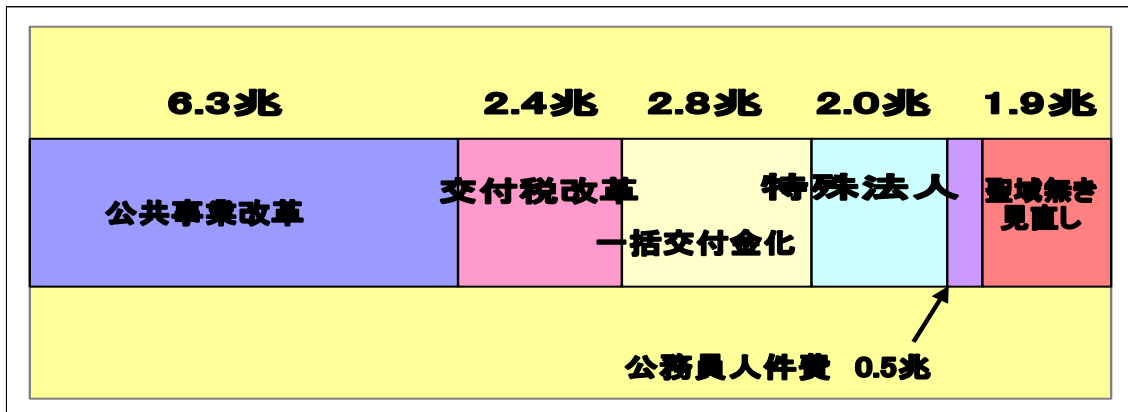


財政健全化

「将来世代にこれ以上負担を押しつけない」ため、国債発行額を抑制。(再掲)

	政府案	民主案	改善額
国債発行額	34.4兆	31.9兆	2.5兆減額
プライマリーバランス	15.9兆	12.0兆	3.9兆改善

民主党の歳出改革の概要(総額16.0兆円)



#### その他のポイント

年金保険料流用を廃止するため、923億円を国庫から支出。

民主党が提出している「被災者生活再建支援法改正案（住宅本体対象・給付額引き上げ等）」実現のために、所要額（37億円）を追加。

民主党の年金抜本改革法案に則り、基礎年金国庫負担率 1/2 引き上げ（所要額 2.7兆円）を歳出見直しによって実現。

国会議員定数 80 削減を含め、国会経費を節減（ 250 億）

### 4．歳入面での見直し

#### 「子ども手当」の財源確保

総額 3.6兆円の「子ども手当」創設に向け（追加所要額：3.0兆円）所得税の扶養控除（老人扶養控除等は廃止対象外）配偶者控除、配偶者特別控除を廃止。増収見込額は 1.9兆円。なお高校生・大学生を持つ家庭については無利子奨学金貸与額引き上げにより、負担軽減を図る。

#### 定率減税は縮減せずに継続

政府が 06 年 1 月から予定する定率減税縮減は行わない。減収見込額 1850 億円。

#### 地球温暖化対策税の導入

マニフェストに則り、地球温暖化対策税（含有炭素 1 トンあたり 3000 円、ガソリン 1 リットル当たり 2 円程度）を導入する。また温暖化防止に対する企業の取り組みに対し、イギリス、ドイツなど欧州に見られる産業界と政府の協定（最大 80% の減免措置）などを参考に、支援する。増収見込額は 7400 億円。同時に自動車重量税の税率引き下げ、自動車取得税廃止を行い、自動車関係諸税の整理合理化を進める。

### 5．景気・雇用への影響

政府予算額削減によるマイナスと「ローン利子控除」「高速道路無料化」などによるプラスを勘案すれば、試算上は若干のプラス（+0.1ポイント）

但し、控除対象を住宅に限定しない「ローン利子控除」により消費の大幅拡大が見込め、また「高速道路無料化」は地域の観光・交流促進等により試算できないプラスの効果が大きい。結果として、経済に大きなプラスがあると考えられる。

また雇用についても、民主党予算案による直接雇用効果が約 50 万人、試算可能な範囲での波及効果を含めれば約 100 万人の雇用増が見込める。これは現在の完全失業者数 270 万人の 37% を占める。